

議案質疑

自民クラブ

どうなる？ 駅前周辺整備

問

まちづくり基盤整備事業の今後の計画と具体的に、①JR伊予西条駅前のフシントンヤシ23本を残すことはできないか、②駅前北東角のホテル建替えへの対応について、③駅東の街路西条駅前下島山線の東への延伸と街路国道朔日市線との交差点改良について、④駅前東の駐車場管理について、⑤駅前広場への水のモニユメント設置について、⑥駅のトイレ改修に関するJRとの協議について、問う。

答

まちづくり基盤整備事業は、平成16年度から20年度までの5か年事業で、今後の主な事業として、西条駅前広場・県道西条港線から総合福祉センターへの連絡道・市道西条大町1号線(新町通)等の道路整備や商店街入口等のゲートサインなどの整備を行う予定である。

具体的には、①駅前のフシントンヤシは、倒木の危険もあるので、周辺住民から撤去の要望が出ており、管理もクレーンの使用・ネットの設置等、非常に難しい状況であるため、整備に合わせて撤去したい。②建替え中のホテルの所有者には協力をお願いしているところ

であり、歩道整備に取り組みたい。③街路西条駅前下島山線は、旧県農協連西条事務所から東へ70メートル及び街路国道朔日市線との交差点30メートルについて今回整備したい。全長270メートルの内、残り170メートルは居住者等もあり20年度までの整備は難しい。



整備が進む駅前周辺

④市民の駅利用の利便向上のため駅前東の駐車場設置を予定している。建設される(仮称)四国鉄道文化館・(仮称)十河信二記念館等も合わせて今後の管理方法を検討したい。⑤駅前広場に水のモニユメントを設置したいと考えているが、具体的な形等は未定である。⑥駅のトイレについては、本事業の整備に合わせて改修願えるよう、JRと協議していきたい。

中心市街地活性化の構想は？

問

中心市街地活性化基本計画策定事業について、①まち

づくりの構想、②具体的に本市にどういう補助・メリットがあるのか、③中心市街地の場所はどこなのか、を問う。

答

①少子化と人口減少の中で、中心市街地の既存投資・整備された社会資本を有効活用して「歩いて暮らせるまちづくり」を目指す「コンパクトシティ構想」の推進を図る計画を策定する。計画期間は5年間で、事業主体の確立・関係者の積極的参加・スケジュールの明確化・実現可能な内容等が求められ、街路・教育文化・医療・都市福祉施設等の整備や防災機能の向上、公共交通機関利用者の利便増進等の課題を検討し、実現可能なものを登載する。

②中心商店街のソフト事業・施設整備等に経済産業省の補助金があり、中心市街地への住宅建設や空き地等の有効活用各種支援がある。

③中心市街地の地域設定は、基礎調査を行って検討し、内閣府との事前協議等の中で考えていきたい。

無会派

高齢者・障害者・子育て支援など福祉施策の充実を！

問

高齢者や重度障害者へのタクシー利用の助成事業は、該当する利用者には大変喜ばれているが、基本料金チケットの枚数増加などの改善についての考えを

問う。

また、子育て支援を望む親子が有償ボランティアが支える、ファミリー・サポートセンター事業が開始されるが、円滑な事業推進に向けた取り組みについて問う。

答

高齢者タクシー利用助成事業は、所得税非課税世帯に属する75歳以上の高齢者を対象としており、19年度予算が減額となつた理由は、対象者が減少したことによるものである。また、重度障害者タクシー利用助成については、年間24枚の基本料金分のタクシーチケットを交付しているが、一人当たりの平均利用率は約54パーセントで、現状の枚数で対応できているものと認識している。したがって、ともに枚数の増加については考えていない。

重度身体障害者移動支援事業は、乗車距離に関係なく公平に月1回は通院ができるよう支援するものであり、市内遠距離通院を考慮して限度額を3千円と設定したもので、チケットの少額細分化は、現在のところ考えていない。

ファミリー・サポートセンター

事業は、育児の援助を行う者(提供会員)と援助を受けたい者(依頼会員)を会員とする相互援助活動を組織化し、地域の子育て支援を行うものである。本年7月の運用開始までの間に、市報やホームページ等による周知・提供会員及び依頼会員の募集と登録・会員間の調整を行うアドバイザーの確保・提供

会員の講習会の実施等を行い、円滑に事業が執行できるよう努めていきたい。

無会派

有害鳥獣対策は万全か？

問

全国的にも、イノシシやサルによる農作物被害が増えているとの報道があるが、当市における有害鳥獣による農作物被害対策事業の成果を問う。

また、全国的に有害鳥獣対策特区を設けるなどして、農作物被害の軽減を図っているが、当市における被害対策事業の今後の取り組み内容を問う。

答

有害鳥獣駆除事業を、市内4地域でそれぞれ実施しており、被害のあつた地域での銃や箱罠などによる駆除を行っている。当市における過去5年間の実績は、イノシシで年平均85頭の駆除をしている。

また、電気牧柵機などに対する補助は、平成16年度が7件で総延長3.5キロメートル。17年度が8件で3.7キロメートル。18年度が3件で1.33キロメートルとなっている。

被害対策事業の今後の取り組みについては、地元住民・猟友会など関係者との連携を図りながら、的確な被害状況の把握や迅速な駆除方策の検討・実施を行い、有害鳥獣による被害軽減に努めていきたい。